

# 法人名 財団法人山梨県下水道公社

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 長谷川 友宏		所管部(局)課	県土整備部下水道課		
所在地	笛吹市石和町東油川字北畑417		電話番号	055-263-2738		
ホームページURL	http://www.yamanashi-swc.or.jp		E-mailアドレス	jimukyoku@yamanashi-swc.or.jp		
資本金(基本財産)	74,000	千円	設立年月日	昭和61年 4月 1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		37,000 千円		50.0 %
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
その他	20団体(者)		37,000 千円		50.0 %	
設立的 目経緯 概況等	<p>本県では、公共用水域の水質保全等住民が健康で文化的な生活を営むため、関係市町村と一体となって流域下水道の整備に取り組んでおり、昭和61年度の富士北麓流域下水道の一部供用開始に際し、これの適正な維持管理を行うため、県と関係市町村により「財団法人山梨県下水道公社」が設立された。その後、峡東流域下水道、釜無川流域下水道、さらに桂川流域下水道の一部供用開始により、これらの維持管理を事業内容に加えるとともに、各種関連事業を実施し、県及び市町村の下水道行政の推進に寄与している。</p>					

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1 流域下水道維持管理事業	富士北麓、峡東、釜無川、桂川流域下水道に係わる施設の運転管理操作及び保守点検、補修及び改良、水質及び汚泥成分等の分析等の業務	2,144,185	2,136,844	2,090,755
事業2 下水道排水設備工事責任技術者認定事業	下水道排水設備工事責任技術者認定、登録に関する県下統一実施機関として実施する試験講習、認定試験及び登録更新講習等の業務	6,041	2,828	1,577
事業3 公共下水道水質測定業務受託事業、公共下水道維持管理受託事業、下水道啓発事業	下水道維持管理要綱に基づく下水の水質測定等、流域関連公共下水道マンホールポンプの維持管理業務、下水道知識の普及啓発に関する業務	6,180	5,636	5,180

## 【組織】

年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度							
	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	1			1		1			1			2				2	
	理事(非常勤)	17		3		14	17		3		14	17		3			14	
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1			2	
	評議員	0					0					0						
計	21	0	4	1	16	21	0	4	1	16	22	0	4	2		16		
職員	管理職	5		5			5		5			4		4				
	一般職員	24	24				23	23				22	22					
	臨時職員	4				4	4				4	4						4
	非常勤職員	0					0					0						
計	33	24	5	0	4	32	23	5	0	4	30	22	4	0		4		
プロパー職員の年齢構成 (H21.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢		平均年収			
	男性		1	10	6	2		19	役員勤						(千円)			
	女性			2		1		3	職員勤						(千円)			
	合計	0	1	12	6	3	0	22	職員勤				40		6,195			

※常勤役員は、1名のみのため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状法人名 財団法人山梨県下水道公社】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益	26	26	175	149
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	2,150,301	2,143,170	2,096,849	△ 46,321
	自主事業収益	4,879	2,216	1,688	△ 528
	受取補助金等				0
	雑収益	27	46	199	153
	経常収入 計	2,155,233	2,145,458	2,098,911	△ 46,547
	事業費	2,143,832	2,089,649	2,033,628	△ 56,021
	うち人件費	210,737	159,423	160,779	1,356
	管理費	3,555	62,704	65,437	2,733
	うち人件費	3,463	60,089	62,712	2,623
	経常支出 計	2,147,387	2,152,353	2,099,065	△ 53,288
	当期経常増減額	7,846	△ 6,895	△ 154	6,741
	経常外収入	0	7,756	0	△ 7,756
	経常外支出	302	6,598	95	△ 6,503
	当期経常外増減額	△ 302	1,158	△ 95	△ 1,253
	当期正味財産増減額	16,349	△ 5,737	△ 249	5,488
正味財産期首残高	18,235	34,584	28,847	△ 5,737	
正味財産期末残高	34,584	28,847	28,598	△ 249	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	572,355	828,104	647,325	△ 180,779
	固定資産	182,248	179,464	187,326	7,862
	資産 計	754,603	1,007,568	834,651	△ 172,917
	流動負債	557,138	812,427	628,685	△ 183,742
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	88,881	92,294	103,368	11,074
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	646,019	904,721	732,053	△ 172,668
	正味財産	108,584	102,847	102,598	△ 249
	うち基本財産への充当額	74,000	74,000	74,000	0
うち特定資産への充当額	12,175	9,874	11,075	1,201	

(単位:千円)

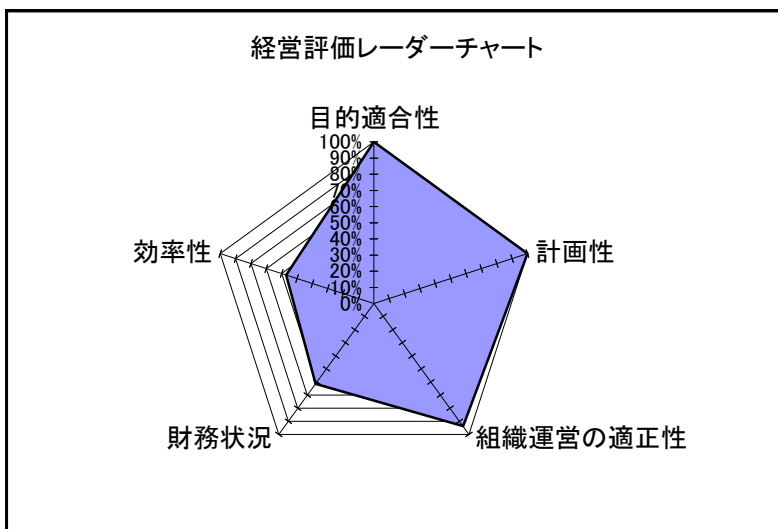
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	50,377	49,651	48,923	△ 728
	人件費(派遣法以外)委託金	163,297	157,607	173,238	15,631
	人件費以外の委託金	1,930,511	1,929,586	1,868,594	△ 60,992
	委託金 計	2,144,185	2,136,844	2,090,755	△ 46,089
県支出金 計	2,144,185	2,136,844	2,090,755	△ 46,089	
県の財政的関与の割合(%)	99.5	99.6	99.6	0	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	該当なし
委託金	富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の管理運営を円滑に行うため
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表法人名 財団法人山梨県下水道公社)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	20	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	15	93.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	27	61.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	16	57.1%
合計		32	128	98	76.6%



【警戒指標】

自己資本比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人として、県及び関係市町村との密接な連携を図りながら、高い専門技術を用いて流域下水道の良好かつ効率的な維持管理を実現するとともに、下水道技術の調査研究や下水道知識の普及啓蒙等を積極的に実施し、県下の下水道行政の推進に大きく寄与している。
計画性	社会情勢の変化に対して中長期的な事業方針を適宜見直すとともに、短期の運営合理化計画の策定や各種業務改善の推進により、流域下水道財政計画のスリム化及び事業運営の合理化に努めている。
組織運営の適正性	県との密接な連携をもとに組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されており、また各職員の自主的・積極的な業務執行がなされ、これらを広く情報公開している。
財務状況	流域下水道の維持管理業務については、流域関連市町村の負担金により運営されていることから、精算方式を採用しており、公社に収益が残らない仕組みとなっている。こうしたことから、経常損益、自己資本比率、総資本利益率並びに収支比率等の評点が低くなるが、経営状況は安定している。
効率性	維持管理費について精算し、収益を残さないことから、職員1人当たりの経常利益等の評点は低くなるが「コスト縮減検討会」等を活用し、一定の効率性は確保されている。
総合的評価	流域下水道事業の維持管理を適正かつ円滑に執行している。また、各流域市町村に対しても適切な助言、指導等を行い、下水道知識の普及啓蒙及び技術者の育成を図るための事業を効率的に執行している。



対応策	流域下水道事業の維持管理委託料等は構成市町村の負担金で補われている為、コスト縮減、事業の更なる効率化等を図っていく。流域下水道事業の適切な維持管理のあり方を検討するとともに、効率かつ経済的な業務推進に務める。併せて組織の見直し等を行い、将来を見据えた公社運営の方策を検討していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】法人名 財団法人山梨県下水道公社

目的適合性	県及び関係市町村と密接に連携を図りながら、高い専門技術を用いて、流域下水道の維持管理を効果的かつ効率的に実施すると共に、下水道技術の調査研究や下水道の普及啓蒙活動等を積極的に実施し、公社の設立目的あるいは公益目的に合致した業務を行っている。
計画性	事業運営合理化計画を策定し、それに基づき、各年度の具体的な事業計画や予算を定め、必要に応じ見直しを実施している。また計画的な研修等の実施による職員の能力育成など、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	各職員の自主性・創造性を引き出す体制や業務の遂行状況をチェックできる体制を整備している。また 事業活動等に関する情報を広く公開するなど、組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されている。
財務状況	下水道公社は、流域下水道の維持管理を主な業務として設立された法人であり、県からの業務委託による維持管理費については精算し収益を残さないことから、評点は低くなっている。出資法人の経営状況は、健全である。
効率性	平成14年度から「コスト縮減検討会」を設置し、公社職員の効率的な配置による職員数の見直しなどでの人件費抑制及び管理費削減のための工夫などもされ、効率性は概ね確保されている。
総合的評価	山梨県下水道公社は、県及び関係市町村と連携を図りながら、その設立目的に合致した業務を行っている。主たる業務である流域下水道施設の適切な維持管理、計画的な事業運営、適正な組織運営を実施している。経営状況の健全性は総じて確保されており、また平成14年度から「コスト縮減検討会」を設置し、職員の効率的な配置による人件費抑制や管理費削減の工夫などが実施されている。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ランク下の%は得点率の範囲	<p>・現在県内4流域下水道の維持管理を県から受託している。経営全体としての評点は高いものの、財務状況や効率性は、比較的低い評価となっている。このため、現在、コスト縮減検討会を設置し、コスト縮減に取り組んでいるところであるが、今後も引き続き不断の努力が必要である。</p> <p>・今後、職員の高齢化が進み組織体制の硬直化や人件費の増嵩が想定されることから、昇給の見直し等により、職員の意欲向上を図りつつ、人件費総額を抑制する手法の検討が必要となる。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- ・4流域下水道維持管理事業が委託精算方式であることや、市町村からの受託が市町村支援の性格をもつ非営利的な事業であることから、自己資本比率を改善する仕組みではないが、平成21年度策定する経営計画を着実に実施するとともに、現在検討している民間への委託方式の実施など、効率的な維持管理に向けて更なるコスト縮減に努める。
- ・給与体系の見直しにより職員の意欲向上を図りつつ、事業の効率化等により人件費総額を抑制する方法を検討していく。